

経営協議会議事要旨

1. 日時 平成29年6月20日(火) 13:30~15:27
2. 場所 創立50周年記念会館2階 岩木ホール
3. 出席者 佐藤(学長・議長)
今井, 岡井, 河田, 櫛引, 熊地, 島, 永澤,
吉澤, 加藤(健), 伊藤, 大河原, 福田, 齋藤の各委員14名
- 欠席者 青山, 小田切, 加藤(丈), 吉田, 郡の各委員
- 陪席者 山内監事, 澁谷監事, 柏倉副学長, 作花副学長, 井口学長特別補佐,
神本学長特別補佐, 堀内学長特別補佐, 杉原国際連携本部長
- 事務部陪席 三浦総務部長, 久保田財務部長, 金澤学務部長, 沼本施設環境部長,
亀谷研究推進部長, 川村医学部附属病院事務部長,
石戸谷企画調整役, 齊藤調整役, 佐藤総務広報課長, 浅利企画課長,
庄司人事課長, 村市財務企画課長, 齋藤財務管理課長, 渡辺契約課長,
橘施設企画課長, 土門入試課長

4. 配付資料

- 資料1-1【当日配付】平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書について(概要)
- 資料1-2【当日配付】平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)
- 資料1-3【当日配付】国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間における各年度終了時の評価に係る実施要領
- 資料2-1【当日配付】平成28事業年度決算の概要
- 資料2-2【当日配付】平成28事業年度財務諸表(案)等
- 資料2-3【当日配付】平成28年度医学部附属病院の収支実績について
- 資料3 【当日配付】「監査報告書」「平成28年度監査報告書」
- 資料4-1【事前配付】第2期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果(概要)
- 資料4-2【事前配付】国立大学法人・大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果(概要)
- 資料4-3【事前配付】第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果国立大学法人弘前大学
- 資料4-4【当日配付】評価結果の比較【第1期と第2期】
- 資料4-5【当日配付】中期目標の達成状況(概況)及び学部・研究科等の現況分析
- 資料5-1【当日配付】平成30年度概算要求について(施設整備費)
- 資料5-2【当日配付】平成30年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性について
- 資料6 【事前配付】東日本大震災により被災した弘前大学入学志願者の検定料の免除に関する取扱要項
- 資料7 【当日配付】平成29年度医学部附属病院の経営目標について

5. 議事

議長から、3月21日開催の議事要旨(案)の確認が行われ、原案のとおり承認された。

○審議事項

審議1 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

吉澤企画担当理事から、資料1-1～1-3に基づき、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、字句等の修正等については、学長に一任することです承された。

審議2 平成28事業年度決算について

加藤総務担当理事から、資料2-1及び2-2に基づき、平成28事業年度決算の概要及び財務諸表(案)等について説明があり、引き続き、福田附属病院長から、資料2-3に基づき、平成28年度医学部附属病院の収支実績について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

○報告事項

報告1 平成28年度監事監査報告について

山内監事から、資料3に基づき、平成28年度監事監査の結果について報告があった。

報告2 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

吉澤企画担当理事から、資料4-1～4-5に基づき、第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

報告3 平成30年度概算要求について

加藤総務担当理事から、資料5-1に基づき、平成30年度概算要求(施設整備費等)について、平成29年6月5日開催の経営協議会(紙上)で審議した際には、病院特別医療機械設備(財投)として「ハイブリッド手術システム」についても計上していたが、今後の償還予定を考慮し、概算要求事項から削除させていただいた旨報告があった。

また、資料5-2に基づき、国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性について報告があった。

報告4 東日本大震災の区域変遷に伴う入学志願者の検定料の免除に係る基準日の設定について

伊藤教育担当理事から、資料6に基づき、東日本大震災の区域変遷に伴う入学志願者の検定料の免除に係る基準日の設定について報告があった。

報告5 平成29年度医学部附属病院の経営目標について

福田附属病院長から、資料7に基づき、平成29年度医学部附属病院の経営目標について報告があった。

○質疑応答（□：学外委員 ○：学内委員）

- 医学部附属病院収支実績について、主な増減要因の一つとして、オブジーボの対象疾患拡大等による159百万円の増収があるが、使用が増えると収益が上がる理由はなにか。価格等を踏まえ、経営面ではオブジーボをどのように捉えているのか。
- オブジーボを使用することにより診療経費が増えるが、診療報酬請求額も増えるため、ある一定の収益をもたらす、使用頻度が増えることによって増収が見込める。また、オブジーボの価格は半額ほどになったが、今後も様々な薬が販売され、病院経営に様々な影響を及ぼしてくる可能性はあると思われる。
- 監査報告書に、学内での事故等については役員会に報告されると記載されているが、どのような事故があるのか。
- 自転車の盗難や、頻度は少ないが交通事故などがある。

- COC事業について、県内の就職率を平成26年度の38.1%から平成31年度には48.1%まで向上させるという目標を掲げている。首都圏の雇用が回復が大きく影響していると思われるが、今年度の県内就職率は26.3%と大変厳しい状況であり、当初の目標設定の妥当性や、根本的な戦略の見直しなどについて議論を行っているのか。
- 文部科学省主導で目標設定をしており、当時の県内就職率の10%アップということで48.1%としている。
COC+事業では、多くの大学に参加していただいております、県内就職率が70%の大学もある。首都圏の雇用が好調である影響が考えられるが、特に理工系学生はその傾向が強く、本学を初め工学系の大学が影響を受けている。
COC事業がスタートしたのは26年度からであり、現在地元就職希望率では目標を達成しているが、求人数が圧倒的に少ない状況にある。地元企業を回り、どのような課題があり、どのような人材を必要としているのか等を伺うこと考えている。
- 事業としては、COC事業とCOC+事業の2種類がある。COC事業は弘前大学の単独事業であり、COC+事業は県内の大学、自治体及び企業等で行っている事業である。
COC事業では、弘前大学として、事業終了までに県内就職希望率を50%にするという目標を掲げており、現在48.5%である。
COC+事業は、県内全体として、県内就職率を38.1%から10%上げて48.1%にするという目標を掲げている。
県内企業と首都圏の企業に内定された場合、首都圏を選ぶ学生が多いという実情もある。
- 首都圏では卒業前年度の3月頃に求人が多いが、県内では公務員試験が終わった頃等、就職活動が一段落した頃に求人が多い。早い時期から複数回に分けて求人票を送付していただくとありがたい。
- 大手である公務員が内定を出した後でなければ、会社側が内定を出しても辞退されてしまうという実情もある。

- 以前、弘前大学の学生に内定を出したが、卒業できずに留年するケース等が何度かあった。弘前大学は、留年する率が高いのか。
- 本学の留年率は、どちらかというところ（全国的に見て）低い状況にあると思われる。

- 財務健全化計画において、更なるコスト削減が中心ということであるが、弘前大学は元よりガバナンス体制がしっかりできていると思うが、学長を中心とした全学理解という意味でのガバナンスを今後ともしっかりとやっていただければと思う。
会計監査人である監査法人は、年に何回くらい来るのか。また、経費は相当かかるのか。
- 監査法人は、年に90日ほど来ている。プロポーザル等により選定しているが、価格競争があるため経費は抑えられている。
- コスト削減に関して、人件費が伸びている状況であるが、例えばコーディネーターやアドミニストレーター等、従来の教員や事務職員以外の人材が増えていることも要因である。また、学部や学科等の改組に伴い、新たに設置した組織についても教員が増えている。スリム化した組織もあるが、即座に教員は減らないという事情もあり、人件費はトータルとしては少し増えている。今後、学部改組等が一段落すれば徐々に落ち着くと考える。

- 評価結果について、地域社会研究科は、期待される水準を下回るということであるが、これは大学の問題というよりも弘前市の地域性等が関係するのか。
- 地域性という要因はあまりないと考える。地域社会研究科は、社会人入学が多く、仕事との両立の難しさもある。また、学問分野によっては論文が書きづらく、所定期間内で学位を取りづらいこともあり、学問上ある程度仕方ない点もあると考える。

以上